

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 中国人民銀行・貸出金利の下限撤廃を発表

中国人民銀行（以下PBOC）は2013年7月19日、貸出金利の下限撤廃を発表。2013年7月20日より金融機関に対する貸出金利管理規制が撤廃される。

尚、貸出金利の下限が撤廃されたものの、貸出基準金利自体が撤廃されたわけではないことから、引き続き基準金利をベースとした金利決定方式が継続される。また、今回の発表では預金金利管理規制の変更は見送られている。

1. 発表内容 （PBOCウェブサイト掲載内容の邦文仮訳）

国務院の批准に基づき中国人民銀行は、2013年7月20日より金融期間の貸出金利管理規制を全面的に開放することを決定。

1. 金融機関貸出金利の0.7倍の下限を撤廃し、金融機関が商業原則に基づき自主的に貸出金利水準を決定する。
2. 手形割引金利管理規制を撤廃し、現在の再割引金利を基準にスプレッドを加算してレートを確定する方式を改め、金融機関が自主的に決定する。
3. 農村信用社の貸出金利については上限を撤廃する。
4. 住宅貸出に対する差異化政策の厳格な執行を継続し、不動産市場の健全な発展を促す為、個人住宅貸出の変動幅は暫く調整しない。

貸出金利の全面開放後、金融機関と顧客が協議によりレートを決定する余地が拡大し、金融機関による差異化したレート決定戦略実施の促進に有利となり、企業の借入コストが低下する。金融機関の自主的なレート決定能力の継続的向上、経営モデルの転換、サービス水準の引き上げ、企業や個人に対する金融支援拡大に効果がある。金融資源の配分改善、金融による実体経済支援作用のより良い発揮、更なる経済構造調整とモデル転換の向上支援に効果がある。

2. 貸出金利下限撤廃の背景について

年初来、中国の金利自由化に関しては国内外から複数のメッセージが発せられてきた(*)。その内容は、国外だけでなく国内側からも、金融制度改革・開放の一環としての金利自由化を推進するという方向性では一致を見ており、今回の制度変更は、金利自由化へ向けた段階的措置の一步といえよう。

(*)・世界銀行；

「今後20年間の中国の優先課題は市場の原則に沿った金利自由化である。」

「世界貿易に占める中国の比重拡大や中国経済の規模、世界最大の債権者としての役割を考えると、人民元の国際化は不可避」 （2月27日）

- ・ 国務院；
「中国は預金・貸出金利の変動幅を段階的に拡大する」 （5月24日）
- ・ PBOC 金融政策委員会 陳雨露委員；
「中国の金利市場化は2017年までに完了し、資本口座の開放が15年から20年にかけて実現する。金利市場化は対内的、為替市場化は対外的なものであり、対内的が先、対外的が後という改革の原則に基づけば、17年から20年までの間に資本勘定の人民元兌換自由化と、基本的な変動為替相場を可能とすべきだ」 （5月25日）
「貸出金利の下限引き下げと預金金利上限の引き上げを段階的に進めるべきだ」 （6月17日）
- ・ PBOC；
「中国は金利自由化と人民元相場改革を『安定した』やり方で推し進める」 （6月7日）

PBOC が発表する貸出・預金基準金利は、物価水準や資金需給状況に基づき調整され、この調整によって政府が決定する経済政策方針を実現する一機能とされてきた。貸出金利自由化の変遷としては、2004年10月、それまで貸出基準金利の上限110%、下限90%の範囲に設定されていた規制のうち、まず上限規制が撤廃された。2012年6月・7月と2ヶ月連続での利下げに合わせて、貸出金利の下限が基準金利の80%・70%と段階的に引き下げられ、各金融機関の貸出金利決定における裁量余地を拡大した（2012年6月は同時に預金金利の上限を預金基準金利の100%から110%に拡大）。金利自由化の一環としては、今回の貸出金利の下限撤廃は丁度1年振りの規制変更となる。

PBOC のウェブサイトでは今回の貸出金利下限撤廃の意義について、「企業が自身の状況に基づいて異なる調達手法を選択することを促進し、企業が債券、株式を通じた直接調達の実施がますます増えることに伴い、直接調達市場の発展に有利だけでなく、社会融資の多元化を促進する。また金融機関が中小企業貸出余地を拡大させるために、中小企業の借入の獲得性を向上させることにも有利となる。」と説明している。貸出金利に下限がある為、従前は大手国有企業など信用力の高い企業に銀行融資が偏重しやすい状況だったが、下限撤廃により銀行間による競争を促進させ、中小企業にも銀行融資を回す狙いがあると見られる。

折りしも先月、中国では流動性逼迫による金利高騰など短期金融市場の混乱が発生、今回の発表当日にモスクワで行われたG20（20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議）でもテーマとして採り上げられたほか、事前に米国から中国に対して金融システム改善及び金利・為替の自由化が要請されるなど、海外からの注目が集まっていた開催日当日の発表というタイミングについては、金融システム改革への中国側の主動的な取組を内外へアピールする狙いがあった可能性もあろう。

3. 所 見

今回 PBOC は、貸出金利の下限撤廃を決定した一方、預金金利管理規制開放は見送っている。その理由として PBOC は、「預金金利の市場化改革の影響は更に深遠であることが考慮され、それに対する要求条件も相応に高い。国際的な成功経験から見ると、預金金利管理規制の開放は金利市場化改革を進める上で最も重要且つリスクが大きい段階であり、各基礎条件の成熟度に基づいて実施され、順序立てて進める必要がある。」と説明している。預金金利上限の変更については銀行経営や金融市場を始めとした社会全体への影響も大きいと考えられる為、預金金利も含めた全面的な金利自由化は先送りされた格好である。尚、左記基礎条件としては、預金保険制度の立上げや銀行破綻処理制度整備などが挙げられようが、そうした体制整備を進めつつ段階的な金融改革・開放が今後も想定される。

以上

作成： 三菱東京 UFJ 銀行(中国) 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したものです。その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 7 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

【行政法規】

○「中華人民共和国外国人入国出国管理条例」（国务院令第 637 号、2013 年 7 月 12 日公布、同年 9 月 1 日施行）

【重要】今年 7 月 1 日から施行された「中華人民共和国出国入国管理法」に基づく外国人の入国・出国に関する法規。従来の「外国人入国出国管理法実施細則」（2010 年 4 月 24 日改正施行）に代わるもの。■要注意点は、①査証（ビザ）の種類が一部変更され、F 査証は交流・訪問・視察等で、商業・貿易活動は M 査証となる（就労は Z 査証で変わらず）、②居留用査証（Z 査証を含む）を申請する際は、中国大使（領事）館の要求があれば面談に応じなければならない、③外国人居留証の種類が Z 査証取得の場合は「工作類」となる、④以上から、Z 査証と「工作類」外国人居留証を取得せずに中国で就労した場合、「出国入国管理法」により処罰の対象となると見られる、⑤外国人を雇用した単位は、本人が離職した場合または勤務地域を変更した場合、所在地の県級以上の公安機関に届出をしなければならない、など。■今後、駐日中国大使（領事）館や中国の公安部（局）の HP などの情報に注意されたい。

【規則】

○「税関特別監督管理区域及び保税監督管理場所の国内販売貨物の協定税率または特惠税率適用の関係事項に関する公告」（税関総署公告 2013 年第 36 号、2013 年 7 月 8 日公布・実施）

保税区域内に国外から輸入され、区域外に販売される貨物で、自由貿易協定等により優遇関税と特惠関税が適用される貨物について、申請手続きを示したもの。輸入者（荷受人または代理人）はそれらの貨物が初めて国外から区域内に入る申告をする際、規則に従って輸入通関申告書または入国貨物届出登記リスト証明に記入すると共に、税関に有効な原産地証書または原産地声明、商業・運輸証憑、所定の登記表等を提出しなければならない。■優遇関税の対象貨物は、香港・マカオ・台湾、ASEAN10 カ国、韓国などから輸入されるもので、特惠関税の対象貨物は国連が認定するアジア・アフリカの後発開発途上国から輸入されるもの。

○「全国での營業稅改革増値稅徵收試行的關係徵收管理問題に関する公告」（国家稅務總局公告 2013 年第 39 号、2013 年 7 月 10 日公布、同年 8 月 1 日実施）

今年 8 月 1 日から全国で交通運輸業と一部現代サービス業に対する營業稅から増値稅への改革が試行されるが、その發票（インボイス）の扱いに関する公告。従来の上海、北京、天津、江蘇、広東など先行地区での扱いと変わらない。■①増値稅一般納稅者が貨物運輸サービスを提供する場合は貨物運輸業増値稅專用發票と普通發票を使用し、その他のサービスを提供する場合は増値稅專用發票と増値稅普通發票を使用するものとし、道路・内陸河川貨物運輸業統一發票を發行してはならない（小規模納稅者は貨物運輸サービスを提供する場合、主管稅務機關に貨物運輸業專用發票の代理發行を委託できる）、■②港灣埠頭サービス、貨物・旅客運輸ターミナルサービス、積入れ・積出し・搬送サービス、旅客運輸サービスを提供する増値稅一般納稅者は定額普通發票を選択・使用できる、■③國際貨物運輸代理業に従事する一般納稅者は、6 枚綴りの増値稅專用發票か 5 枚綴りの増値稅普通發票を使用し、そのうち第 4 枚綴りは外貨購入・支払い綴りとする、■④増値稅專用發票は最高限度額管理（1 枚の專用發票または貨物運輸業專用發票の販売額に上限を設ける

○「中国人民銀行の金利市場化改革の更なる推進に関する通知」（2013年7月19日発布・実施） ○「国家発展改革委員会の国内精製油価格の引き上げに関する通知」（发改電〔2013〕132号、2013年7月19日発布・実施）	もの）を実施し、その限度額は区・県の税務機関が審査・認可する、など。 【重要】金融機関の貸出利子の自由化に関する通知。詳細は、本誌トピックスをご参照。 ガソリンとディーゼル油の引き上げ。7月5日付の引き下げに続く措置。卸売・小売価格とも、ガソリンがトン当たり325元、ディーゼル油が同じく310元の引き上げとなった。
---	---

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆IMF 中国の現下の課題は金融安定を脅かすリスクの防止

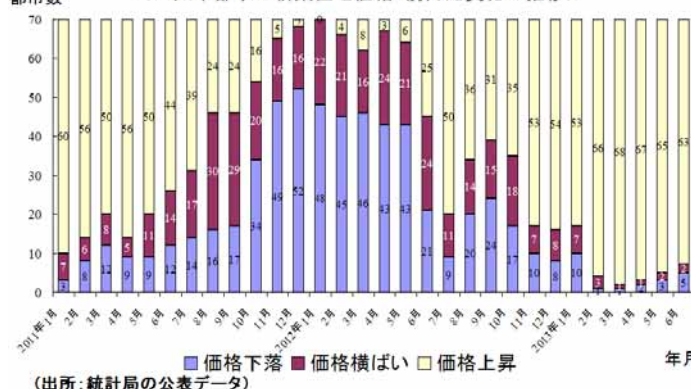
IMF（国際通貨基金）は17日、中国経済に関する年次審査報告書を発表した。中国経済について、引き続き力強いものの、金融、財政、不動産分野の脆弱性が増し、成長見通しに暗雲が掛かっていると指摘。現下の課題は、信用の伸びと非伝統的形式による貸出のコントロールにより、金融安定を脅かすリスクを防止することにあり、市場に基づく金融システムが資金の流れの健全化、所得分配を改善、リスクの防止に繋がると提言した。また、地方政府が資金調達のために設立した融資プラットフォームの整理の強化と経営の透明性の向上に努めるべきとも指摘。人民元為替レートについては、依然として過小評価されているとし、市場原理に基づいた為替レートシステムが国際収支のバランス改善に繋がると勧告した。

【産業】

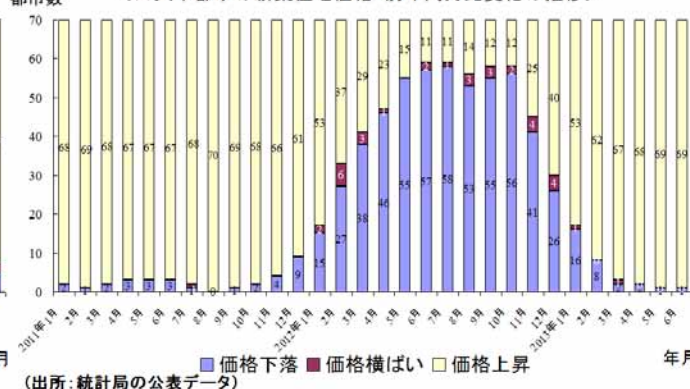
◆6月の70大都市住宅価格 63都市で前月比上昇

国家統計局は18日、6月の70大都市の不動産価格指数を発表した。70都市中、新築商品住宅の価格が前月比上昇した都市は63都市と前月から2都市減少した一方、対前年同月比で上昇した都市の数は前月と同じく69都市だった。うち、価格の上昇が最も大きかったのは北京市で前年同月比+16.7%。広州市、深圳市、上海市もそれぞれ同+16.5%、+16.0%、+14.4%と価格の上昇が目立った。なお、中古住宅では、前月比上昇した都市は55都市と前月から9都市減少、前年同月比では68都市と前月から1都市増加した。

都市数 <70大都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



【貿易・投資】

◆6月の対内直接投資 前年同月比 20.12%の伸び 5月から大幅に拡大

商務部17日の定例記者会見によると、6月の対内直接投資（実行ベース）は前年同月比+20.12%の143.89億米ドルとなり、5月の同+0.29%（92.56億米ドル）から伸びが大幅に拡大した。また、1-6月の累計では、1-5月の前年同期比+1.03%から同+4.90%（619.84億米ドル）に伸びた。但し、1-6月累計の新規設立の外資企業数は同▲9.18%の10,630社と、1-5月の同▲7.04%に続きマイナスの伸びとなった。1-6月の対内直接投資の投資国・地域別では、日本、香港を含むアジア10カ国・地域からの投資が1-5月の前年同期比+0.57%から同+5.31%（537.80億米ドル）に上昇、うち、日本からは+5.72%から+14.37%（46.87億米ドル）へと2ヶ月ぶりに2桁台の伸びを回復し、香港からも+1.73%から+6.39%（397.15億米ドル）へ増加した。一方、米国からは同+12.29%（18.25億米ドル）、EUは同+14.68%（40.35億米ドル）と、それぞれ1-5月の+22.62%、+24.13%に比べ伸びが鈍化した。1-6月の業種別投資額では、製造業が同▲2.14%の264.41億米ドル、サービス業が同+12.43%の306.29億米ドルと、引き続きサービス業への投資が製造業を上回った。1-6月の地域別投資額では、東部が前年同期比+1.69%（511.74億米ドル）、中部が同+15.75%（55.77億米ドル）、西部が同+32.54%（52.33億米ドル）と、西部地域への投資の伸びが依然として高くなっている。なお、同局は、6月のデータのみで対内直接投資の情勢が回復したとは言い切れないものの、2月以降、5ヶ月連続でプラスの伸びを示し、地方政府が外資誘致を積極的に展開しており、上半期の対内直接投資は安定的に推移したとコメントしている。

【金融・為替】

◆上半期の分野別貸出統計 不動産向け新規貸出大幅に増加

中国人民銀行が19日に発表した上半期の分野別貸出統計に拠ると、上半期の人民元新規貸出額は前年同期比2,218億元増加して5兆800億元となった。うち、不動産向けの新規貸出額は同+7,326億元の1兆3,000億元と大幅に増加した。また、新規貸出全体に占める不動産向けの割合も前年同期の12.3%から27.1%に上昇した。上半期の人民元貸出残高は前年同期比+14.2%の68兆800億元、うち、不動産向け貸出残高は同+18.1%の13兆5,600億元と、伸びが前年同期の+10.3%から拡大した。不動産向け貸出残高の内訳は、土地開発向けが同+17.2%の1兆600億元と前年同期の伸び+0.8%を大きく上回った一方、住宅開発向けは同+11.0%の3兆2,600億元と、前年同期の+11.3%を若干下回る伸びとなった。個人の住宅購入向けは、同+21.1%の9兆700億元と、前年同期の+11.0%から大幅に伸びが拡大し、上半期の新規貸出額は9,628億元と前年同期の3,455億元から大幅に増加した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2013.07.15	6.1390	6.1357~6.1586	6.1378	0.0003	6.1588	-0.0372	0.79105	-0.0003	8.0125	0.0047	3.8100	2155.35	20.87
2013.07.16	6.1382	6.1341~6.1389	6.1350	-0.0028	6.1579	-0.0009	0.79089	-0.0002	8.0237	0.0112	3.7000	2162.11	6.76
2013.07.17	6.1328	6.1308~6.1357	6.1353	0.0003	6.1535	-0.0044	0.79077	-0.0001	8.0711	0.0474	3.5600	2140.38	-21.73
2013.07.18	6.1391	6.1380~6.1420	6.1413	0.0060	6.1350	-0.0185	0.79168	0.0009	8.0559	-0.0152	3.7500	2117.70	-22.68
2013.07.19	6.1420	6.1370~6.1420	6.1379	-0.0034	6.1221	-0.0129	0.79118	-0.0005	8.0594	0.0035	3.7700	2085.49	-32.21

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～来週の人民元は現水準を中心とした推移を予想～

今週の中国人民元は6.13台を中心とした狭いレンジでの取引が続いた。週前半は6.13台後半で寄り付いた後、高値6.1308までじり高となった。だが、18日に中国人民銀行が対ドル基準値を前営業日比元安となる6.1720へ設定すると、人民元は軟化し安値6.1420を示現した。今週も基準値からみて元高水準での推移は不変であったが、基準値と実勢相場の乖離は縮小しつつあり、元高圧力は和らいできていると言えよう。

15日に発表された第2四半期GDP成長率は前年比+7.5%となった。第1四半期の同+7.7%からは鈍化した。全人代で掲げられた年間目標であり、市場予想中心値でもあった+7.5%を下回らなかったことで、中国の景気に対する市場の緊張は一旦和らいでいる。

もっとも、足もとの経済指標は総じて不冴えとなっており、景気先行きに対する不透明感は拭えない。6月の鉱工業生産前年比伸び率が再び9%を割り込んだほか、6月の輸出は前年比▲3.1%と昨年1月以来17ヶ月ぶりに前年を下回った。国家統計局の盛報道官も実質GDP成長率低下の一因として輸出の鈍化を挙げ、労働コストや人民元の上昇が輸出競争力を低下させているとの見解を示した。6月の輸出減少は5月に発表された国家外為管理局による資本流入規制を受けて輸出を装った投機取引(ホットマネー)が減少した影響もあるだろう。だが、今後、経済成長の鈍化傾向がこれまで以上に強まれば、政府が景気への配慮から人民元相場について何らかの対応を行う可能性もあろう。李首相も9日の地方視察の際に「経済成長や雇用の水準は下限を下回ってはならない」との見解を示している。もっとも、来週については引き続き現水準を中心とした推移が続こう。6.13台を中心に上下に振れる展開を見込む。

(7月19日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。